



2018年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2017年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
 コード番号 8074 URL http://www.yuasa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前多 威 TEL (03)6369-1366
 四半期報告書提出予定日 2017年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	94,337	7.0	1,100	96.2	1,300	83.3	1,032	95.1
2017年3月期第1四半期	88,203	△5.0	560	△49.6	709	△44.3	529	△43.5

(注) 包括利益 2018年3月期第1四半期 1,215百万円 (ー%) 2017年3月期第1四半期 2百万円 (△99.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	46.72	46.07
2017年3月期第1四半期	24.02	23.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	193,541	64,948	33.3
2017年3月期	216,984	64,844	29.6

(参考) 自己資本 2018年3月期第1四半期 64,397百万円 2017年3月期 64,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	ー	45.00	ー	50.00	95.00
2018年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2018年3月期 (予想)	ー	50.00	ー	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	215,000	5.8	3,870	8.3	4,240	7.3	2,840	5.0	128.64
通期	465,000	4.2	11,330	3.7	12,000	2.5	8,040	3.4	364.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期1Q	23,155,882株	2017年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2018年3月期1Q	1,045,886株	2017年3月期	1,079,034株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期1Q	22,110,115株	2017年3月期1Q	22,039,644株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府・日銀による経済・金融政策などを背景に緩やかな景気の回復基調が続き工作機械などの新規・更新需要は堅調に推移しました。また、建設・住宅分野では政府の住宅取得促進政策の効果などにより持家や貸家を中心に新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。

海外では、米国の景気回復は続いており、中国をはじめとしたアジア新興国においても生産財を中心に引き続き持ち直しの動きがみられましたが、欧米の金融政策や地政学的リスクが高まるなど依然として、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社は9年後の創業360周年を見据えた「ユアサビジョン360」実現のための第1ステージとして、2017年4月からの3カ年を対象とする新中期経営計画「Growing Together 2020」を策定し、スタートいたしました。

新中期経営計画「Growing Together 2020」の基本方針である「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」に基づき、エンジニアリング機能とロジスティクス機能をさらに強化するとともに、業界トップレベルの商品検索サイトによる情報発信機能の強化に向けての取り組みを開始いたしました。また、グローバル成長を目指す「海外事業」「ロボ(AI)&IoT事業」や電子商取引拡大に対応する「新流通事業」「環境・エネルギーソリューション事業」「レジリエンス&セキュリティ事業」の5分野を成長事業として育成・強化に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比7.0%増の943億37百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が11億円(前年同四半期比96.2%増)、経常利益は13億円(前年同四半期比83.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億32百万円(前年同四半期比95.1%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車関連産業や航空機関連産業、半導体関連産業を中心とした国内の堅調な工場稼働率に支えられ、切削工具、測定器具、制御機器などの需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、コンプレッサや制御関連機器などの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充、マテハン関連機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売強化とともに、在庫拡充など物流サービスの向上によるトレードビジネスの強化に取り組みました結果、売上高は147億74百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内の受注環境において、ものづくり補助金をはじめとする設備投資促進政策などにより、工作機械の新規・更新需要は自動車・半導体関連産業を中心に幅広い分野で堅調に推移しました。海外では、米国の新たな政策の影響が懸念されるものの、メキシコ市場では設備投資需要は堅調に推移し、中国や東南アジア諸国においても引き続き回復の動きがみられました。

このような状況の中、好調な半導体関連産業向けや、堅調な自動車関連産業・航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「自動化」「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や、北米を中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高205億61百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、持家を中心に新設住宅着工戸数が堅調に推移するなか、マンションや戸建住宅のリフォーム需要も増加し、住宅設備機器や管材・空調商品の販売は堅調に推移しました。また、新エネルギー関連商品においては、引き続き太陽光発電システムの販売価格の下落傾向が続いたものの、蓄電池・パワーコンディショナ等、周辺機器の拡販に努めました。

このような状況の中、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)のパッケージ提案に努めるとともに、空調機器など省エネ性能の高い機種の販売に注力いたしました結果、売上高は313億78百万円(前年同四半期比16.1%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移するなか、都市部の民間再開発事業を中心にビル・マンション向けの金属建材や景観エクステリア商品が堅調に推移し、公共投資にも緩やかな回復の動きがみられました。

このような状況の中、金属パネルや製作金物などの建築商材ならびに防災倉庫や耐震・免震材などのレジリエンス製品の拡販に努めました結果、売上高は114億96百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、期首はレンタル業者の機械稼働率の低下により、油圧ショベルなどの新規設備投資は低調に推移しましたが、期の後半からインフラ整備や災害復旧・復興工事の増加により、需要に持ち直しの動きがみられました。また、海外向け中古建設機械オークション事業においても、東南アジアを中心に中古機械の流通量に回復の兆しがみられるなか、商品の拡充など販売拡大に注力いたしました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外では、東南アジア向けに高所作業車などの建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は55億66百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、石油元売事業者の再編の影響などにより、市場環境が変化し、厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油の新規開拓・拡販や新商材の販売に努めました結果、売上高は58億61百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、プライベートブランドの新商品開発を推進いたしました。主力の扇風機等の季節家電の販売は低調に推移しました。木材事業では、価格競争の影響などにより厳しい販売状況が続きましたが、ベトナム製木質梱包材の品質改善を現地メーカーと共同で行うなど輸入材の拡販に注力いたしました。この結果、その他の部門の売上高は46億99百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて234億42百万円減少し、1,935億41百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が226億42百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて235億47百万円減少し、1,285億92百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が194億12百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円増加し、649億48百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億19百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの前期配当金の支払いがあったことなどによります。

この結果、自己資本比率は、33.3%（前連結会計年度末は29.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2017年5月12日付「2017年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,454	29,944
受取手形及び売掛金	114,287	91,645
電子記録債権	10,447	10,990
たな卸資産	13,448	16,035
その他	4,400	4,065
貸倒引当金	△61	△74
流動資産合計	175,977	152,607
固定資産		
有形固定資産	13,878	13,694
無形固定資産		
のれん	2,034	1,951
その他	4,551	4,288
無形固定資産合計	6,586	6,239
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	4,893	4,883
その他	16,259	16,722
貸倒引当金	△610	△606
投資その他の資産合計	20,542	21,000
固定資産合計	41,007	40,934
資産合計	216,984	193,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,318	94,906
電子記録債務	16,535	15,075
短期借入金	3,117	3,146
未払法人税等	2,419	114
賞与引当金	2,001	1,003
役員賞与引当金	82	—
その他	7,559	8,096
流動負債合計	146,034	122,342
固定負債		
退職給付に係る負債	615	637
その他	5,490	5,612
固定負債合計	6,105	6,249
負債合計	152,140	128,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,775	6,779
利益剰余金	32,207	32,136
自己株式	△1,284	△1,245
株主資本合計	58,341	58,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,335	3,655
繰延ヘッジ損益	△8	1
為替換算調整勘定	△70	△103
退職給付に係る調整累計額	2,645	2,530
その他の包括利益累計額合計	5,902	6,083
新株予約権	499	455
非支配株主持分	100	95
純資産合計	64,844	64,948
負債純資産合計	216,984	193,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	88,203	94,337
売上原価	80,063	85,512
売上総利益	8,140	8,825
販売費及び一般管理費	7,579	7,725
営業利益	560	1,100
営業外収益		
受取利息	280	299
受取配当金	102	100
その他	121	80
営業外収益合計	504	479
営業外費用		
支払利息	231	242
その他	125	37
営業外費用合計	356	279
経常利益	709	1,300
特別利益		
固定資産売却益	0	0
抱合せ株式消滅差益	136	27
特別利益合計	137	27
特別損失		
固定資産除却損	0	2
災害による損失	11	—
特別損失合計	11	2
税金等調整前四半期純利益	835	1,325
法人税等	305	292
四半期純利益	530	1,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	529	1,032

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	530	1,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	320
繰延ヘッジ損益	△19	9
為替換算調整勘定	△195	△32
退職給付に係る調整額	△54	△115
その他の包括利益合計	△527	181
四半期包括利益	2	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	1,214
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	13,920	20,276	27,025	10,306	5,733	5,558	82,820	5,382	88,203	—	88,203
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,349	701	1,494	986	752	12	6,297	27	6,324	△6,324	—
計	16,270	20,978	28,520	11,292	6,486	5,571	89,118	5,410	94,528	△6,324	88,203
セグメント利益 又は損失(△)	196	511	655	204	59	△7	1,622	△34	1,587	△1,026	560

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,026百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	14,774	20,561	31,378	11,496	5,566	5,861	89,638	4,699	94,337	—	94,337
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,548	803	1,579	970	815	15	6,733	21	6,755	△6,755	—
計	17,322	21,364	32,958	12,466	6,381	5,877	96,372	4,720	101,092	△6,755	94,337
セグメント利益 又は損失(△)	273	571	709	293	69	7	1,924	△51	1,873	△773	1,100

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△773百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。